

平成24年度事業別評価調書（チェックリスト）

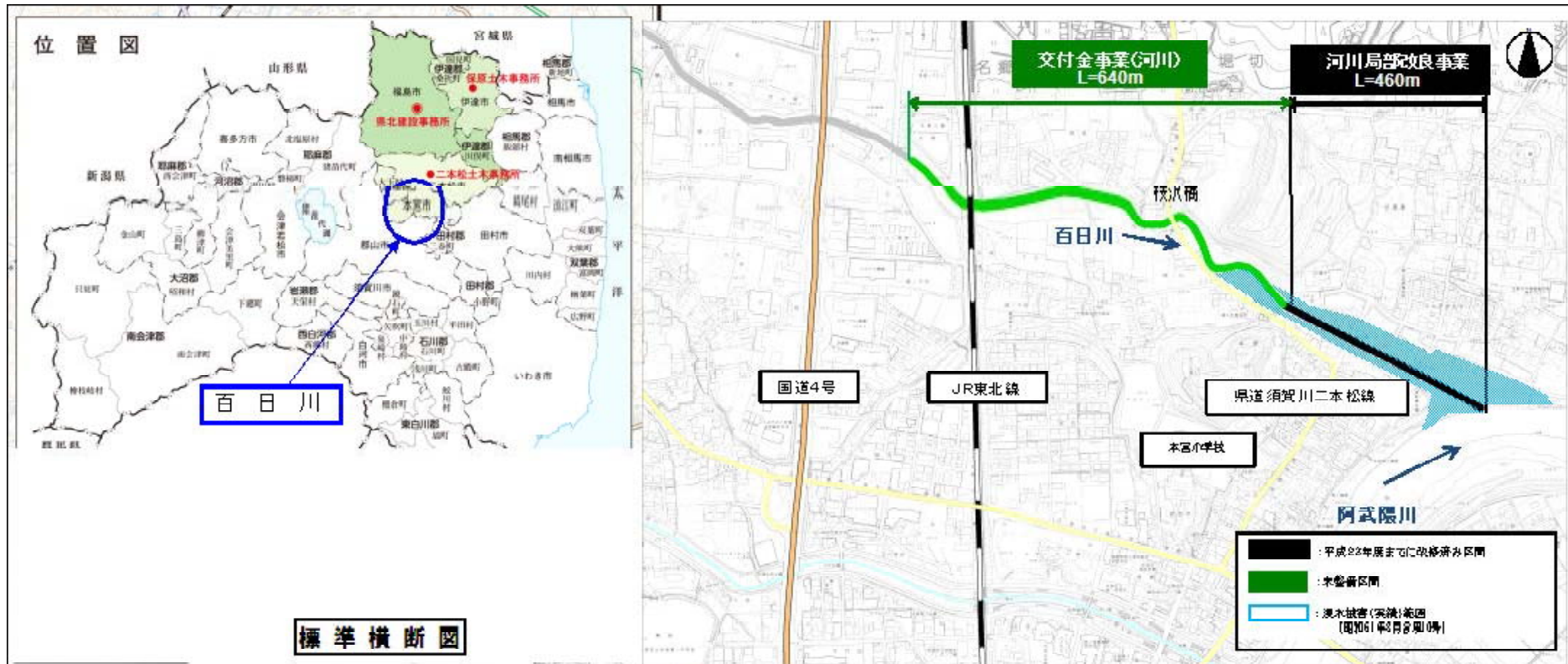
整理番号	103	事業名	交付金事業（河川）		補助	地区名 (事業箇所名)		一級河川	関係	本宮市	担当部(局) 課名	土木部 河川整備課																				
					単独			ひやくにちがわ 百日川	市町村名																							
評価の対象となる理由	第1項第3号評価:事業採択から一定期間を経過し継続中の事業				前回評価時の 対応方針	委員会からの提言: - 付帯意見: -			県の対応方針: -																							
事業根拠法・要綱等の名称	河川法第9条第2項																															
事業の概要	[事業目的及び全体計画] (1) 事業目的 昭和61年8月洪水をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生しているため、河積の拡大を行い、沿川の人家等への浸水被害の防止を図る。 (2) 全体計画 延長: L=640m 工種: 掘削工、築堤工、護岸工等																															
	事業の採択年度	H14	完成目標年度	H33	用地着手年度	H15	工事着手年度	H25																								
	事業費(百万円)	全体事業費 (うち用地費)	これまでの 投資事業費 合計	左の財源内訳又 は負担割合	これまでの年度別投資実績(24年度は見込額である。)																											
		2,150 (621)	239 (135)	国 1/2 県 1/2 市町村 その他	~21年度	22年度	23年度	24年度																								
	進捗率	事業費ベース	11.1%	用地費ベース	21.7%	改修済延長km(%)	0.0 (0.0%)																									
事業の進捗状況	[整備の状況] 百日川は、阿武隈川合流部から460mまでは、河川局部改良事業により改修済みとなっている。 用地買収や補償についてH15より事業を開始したが、最下流部の地権者に相続問題が発生したことから用地取得ができず、改修工事に着手できない状況となっていた。 [事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 平成22年度に河川改修区間最下流部の相続問題が解消されたことから、平成23年度より用地取得等を開始したところである。 今後は、計画どおりの用地取得が見込まれ、さらに重点投資を図ることにより、上流部の用地取得、橋梁設計等を進め、平成33年度の完成を目指す。																															
	<table border="1"> <tr> <td>みなし進捗率 = (B) / (A) = 22% < 70%</td> <td>投資済事業費 (B) = 239 (百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> $\text{みなし執行額 (A)} = \frac{\text{全体事業費 } 2,150 \text{ (百万円)}}{\text{全体工期 } 20 \text{ 年}} \times \text{経過年数 } 10 \text{ 年} = 1,075 \text{ (百万円)}$ </td> </tr> </table>												みなし進捗率 = (B) / (A) = 22% < 70%	投資済事業費 (B) = 239 (百万円)	$\text{みなし執行額 (A)} = \frac{\text{全体事業費 } 2,150 \text{ (百万円)}}{\text{全体工期 } 20 \text{ 年}} \times \text{経過年数 } 10 \text{ 年} = 1,075 \text{ (百万円)}$																	
みなし進捗率 = (B) / (A) = 22% < 70%	投資済事業費 (B) = 239 (百万円)																															
$\text{みなし執行額 (A)} = \frac{\text{全体事業費 } 2,150 \text{ (百万円)}}{\text{全体工期 } 20 \text{ 年}} \times \text{経過年数 } 10 \text{ 年} = 1,075 \text{ (百万円)}$																																
事業の進捗状況	評価	A、(B)、C																														
事業の進捗状況	評価	(A)、B、C																														
事業の進捗状況	事業に関する社会経済情勢	[事業に関する社会経済情勢] (特記すべき事項) (1) 現在の状況 流域内の開発により市街化が進み、台風や集中豪雨等による洪水から市街地部の甚大な浸水被害を防止するうえで、河川改修の必要性は依然として高い。 (2) 変化の有無 有・無 (3) 変化の内容 (4) 地域の協力体制等 阿武隈川本築堤早期実現期成同盟会、阿武隈川上流改修期成同盟会、本宮市要望等、事業の推進に対して協力的であり、早期完成を望んでいる。 [事業に関連する評価指標等] (1) 主要な評価指数の変化 過去の浸水実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 月</th> <th>原因</th> <th>浸水戸数 (戸)</th> <th>浸水面積 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S61. 8</td> <td>台風10号</td> <td>6</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>H10. 8</td> <td>豪雨</td> <td>3</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>H11. 9</td> <td>豪雨</td> <td>3</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>H14. 8</td> <td>台風8号</td> <td>1</td> <td>0.1</td> </tr> </tbody> </table> (2) その他特記すべき事項 特になし [環境への影響等] 希少野生動植物の情報に基づく対応 (実施) ・ 未実施 () (1) 環境への影響内容とその対策 河川水位が低い時期でも魚が生息できるように、みお筋を確保し生態系に配慮する。 (2) その他特記すべき事項 特になし											年 月	原因	浸水戸数 (戸)	浸水面積 (ha)	S61. 8	台風10号	6	6.0	H10. 8	豪雨	3	4.8	H11. 9	豪雨	3	0.1	H14. 8	台風8号	1	0.1
年 月	原因	浸水戸数 (戸)	浸水面積 (ha)																													
S61. 8	台風10号	6	6.0																													
H10. 8	豪雨	3	4.8																													
H11. 9	豪雨	3	0.1																													
H14. 8	台風8号	1	0.1																													

平成 24 年度事業別評価調書 (チェックリスト)

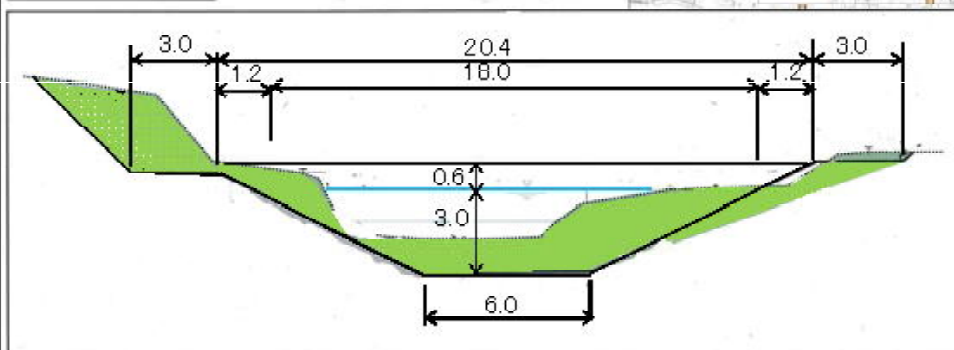
地元住民・受益対象者及び関係機関の意向	<p>【地元住民・受益対象者の意向】 (1) 事業採択時の状況 昭和 61 年 8 月の台風 10 号、平成 10 年 8 月の豪雨等による浸水被害があったことから、早期に治水対策の着手が望まれていた。</p> <p>(2) 評価実施時の状況 地元住民は河川改修事業に対して協力的であり、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。</p> <p>【関係機関・団体の意向】 (1) 事業採択時の状況 地元 (旧本宮町) から、早急に治水対策の着手を望まれていた。</p> <p>(2) 評価実施時の状況 改修済み区間 (河川局部改良事業区間) では、浸水被害の軽減が図られていることから、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。</p>	計画変更の必要性・コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>【計画変更の必要性】 (1) 必要性の有無 有 (無)</p> <p>(2) 計画変更の理由及び内容</p> <p>【代替案立案の可能性】 ・代替案としては、市街地部上流に、降雨出水に対する貯留施設を整備すること等が考えられるが、百日川上流部には、施設整備適地がないこと等から、現河川改修案以外の方法は考えられない。</p> <p>【コスト縮減の取組等 (特記すべき事項)】 ・発生土の他工事への流用を積極的に進める予定である。 ・護岸裏込砕石等への再生骨材利用を積極的に進める予定である。</p>				
	評価 (A) B、C	評価 (A) B、C					
費用対効果の解析等の変因の変化	<p>【費用対効果分析等】 (1) 手法 「治水経済調査マニュアル (案)」(平成 17 年国土交通省河川局通知) に基づき、洪水シミュレーションにより算出した想定氾濫区域における資産等の被害額から事業を実施したことによる被害軽減額を算出し、その便益と治水施設の完成に要する今後の事業費及び維持管理費により、効果分析を行う。</p> <p>(2) 費用対効果の変化 [今回評価時] $B/C = \frac{7,639 + 32_{\text{百万円}}}{1,829 + 152_{\text{百万円}}} = \frac{7,671}{1,981} = 3.87 (\geq 1.00)$ B : 河川事業における総便益 (氾濫防止便益+残存価値の合計) C : 河川事業に要する総費用 (河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)</p> <p>【費用の変化等で特記すべき事項】 特になし</p> <p>【需要効果の変化等で特記すべき事項】 特になし</p>	総合評価	<p>【総合評価と対応方針案】 (1) 総合評価</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 改修済み区間においては、浸水被害の軽減が図られているが、未整備区間において、断面が狭小なため、浸水被害の恐れがあり、地元の要望も強いことから、今後も計画的に整備を進める必要がある。 </div> <p>(2) 対応方針及び今後の事業の進め方</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <tr> <td style="width:20%; padding: 5px;">対応方針案</td> <td style="padding: 5px;">事業継続</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">今後の事業の進め方</td> <td style="padding: 5px;">計画的な投資により、事業を推進する。</td> </tr> </table> <p>(3) 事業見直し継続、休止、中止する場合の対応</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; margin: 5px 0;"></div>	対応方針案	事業継続	今後の事業の進め方	計画的な投資により、事業を推進する。
	対応方針案	事業継続					
今後の事業の進め方	計画的な投資により、事業を推進する。						
評価 (A) B、C	評価 (A) B、C						

平成24年度事業別評価調書 (チェックリスト)

[位置図] 及び [事業概要図]



標準横断面図



費用対効果分析

交付金事業（河川） 一級河川 百日川

【今回】

$$\frac{\text{効果（便益）B}}{\text{費用C}} = \frac{\text{B①} + \text{B②}}{\text{C①} + \text{C②}}$$

[費用項目]

- C①：治水施設完成に要する事業費（施設の建設費、用地費、補償費）
 C②：評価対象期間内での維持管理費

[効果項目]

- B①：氾濫防止便益
 河川改修により氾濫によって生じる被害（家屋や土地、農作物、公共土木施設、及び氾濫によって間接的に生じる営業停止などの被害額）が軽減されるため、事業を実施しない場合と実施した場合の被害軽減額を便益として算定。
 B②： 評価期間末における施設の残存価値

[考え方]

- ・ 現在（平成23年度）を基準年度として工事期間と完成後50年間に生じる効果額、費用額を算出し比較する。
- ・ 維持補修費は、各年事業毎の0.5%を維持管理費として事業完了後の50年分まで毎年見込み、これを割引率により現在価値化して計上している。
- ・ 便益は、整備された箇所から事業費に相当する便益が順次発生するものとし、さらに河川事業の耐用年数から事業完了の50年間発生する便益を、割引率により現在価値化して計上する。

計算例

$$\frac{\text{効果（便益）B}}{\text{費用C}} = \frac{\text{B①} + \text{B②}}{\text{C①} + \text{C②}} = \frac{7,639\text{百万円} + 32\text{百万円}}{1,829\text{百万円} + 152\text{百万円}} = \frac{7,671\text{百万円}}{1,981\text{百万円}} = 3.87$$